

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業環境部
	17034	多面的機能発揮促進事業	課名	農林振興課 農林政策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生		06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全		01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	03:農業振興費		
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	農業を有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

② 目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	地域資源の基礎的保全活動(農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等)や地域資源の質的向上を図る活動(水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等)に取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。
概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
③ 事業の計画・実績	年度計画	○補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)
	年度実績	○補助金の交付 ・活動組織数 14組織 ・活動面積 391ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事業費 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 14組織 ・活動面積 389ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事業費 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 15組織 ・活動面積 416ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 (補助率:国10/10) (現地確認、打合せ、取組組織への事務支援)
	事業の計画・実績	計画額	事業費 16,100千円 国庫支出金 県支出金 12,070千円 地方債 その他 一般財源 4,030千円	16,100千円  12,070千円  4,030千円
事業費	予算額	事業費 14,300千円 国庫支出金 県支出金 10,631千円 地方債 その他 一般財源 3,669千円	14,308千円  10,605千円  3,703千円	15,036千円  11,309千円  3,727千円
	決算額	事業費 ① 14,150千円 国庫支出金 県支出金 10,638千円 地方債 その他 一般財源 3,512千円	14,107千円  10,605千円  3,502千円	15,032千円  11,309千円  3,723千円
人件費	総人件費 ② 1,962千円 一般職員 1,962千円 所要人員 0.25 会計年度任用職員等 0千円	1,960千円 1,960千円 0.25 0千円	1,976千円 1,976千円 0.25 0千円	
	総コスト(①+②) 16,112千円 受益者負担率 0.0%	16,067千円 0.0%	17,008千円 0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 活動組織数	計画値 16	16	16
		本事業に取り組む活動組織数	実績値 14	14	15
			単位 組織	組織	組織
	②	名称 対象農地面積	計画値 462	462	462
		農地・水路・農道等が適切に保管理されている農用地の面積	実績値 391	389	416
			単位 ha	ha	ha
③	名称	計画値			
		実績値			
		単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 事業PR、地域への説明会により新規の取組組織を増やすとともに活動が5年間経過する地域の事業継続を促す。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 事業に未着手の水利組合や過去に事業に取り組んでいたが現在は休止している組織に個別で事業説明を行った。また、取組を行っている組織については、取組区域の追加、隣接の取組組織との統合や追加された支援メニューなどの案内を行い、県の研修会への参加を促した。事業期間の最終年度である5年目を迎える組織に向けては、次期5年間の事業継続に向けての事務手続の説明や申請書類作成における支援を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 補助金の交付を、15組織(416ha)に行った。 また、令和3年度に5年目の区切りを迎えた組織が6組織あり、取組の継続と取組区域の拡大、隣接の取組組織との統合の可否について、組織役員と協議を行ったり、県の説明会の参加案内を行った。さらに未着手の水利組合役員へ新規の取組組織を増やすため事業説明を行ったり、すでに事業を行っている取組組織についても役員会において事業の説明を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 補助金の交付により、農地周辺の草刈、農道の簡易補修、水路の泥上げなどの取組組織の活動を支援したことで農地が保全され農業・農村の多面的機能の維持・発揮と農道などの施設保全につながった。 令和3年度に5年目の区切りを迎えた組織は、すべて引き続き事業を行うこととなり、また、取組組織も1組織増えた。保管理されている農地面積も増えたことで農地の多面的機能の維持発揮に寄与できた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 取組組織の継続にあたっては高齢化や担い手不足により、農地周辺の草刈、農道の簡易補修、水路の泥上げなどの取組の継続が危ぶまれていることに加え、高齢化した組織では事務手続きにおける書類作成が困難な取組組織もある。また、獣害被害により耕作をあきらめる地区もあり、取組の継続が難しくなっている。 事業未着手の地区についても荒廃地を増やさないために、水利組合等に説明を行い取組を促していく必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 取組の活動を継続するために、認定農業者や営農組合への農地集積により取組を継続できるよう支援するとともに、獣害対策については、有害獣被害防止補助金など他施策の活用につなげていく。 また、新たな取組組織の拡大に向けて水利組合等にPRを積極的に進める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 荒廃地の防止等の地区内の農地の保全、農道・水路等農業施設の長寿命化ができる。 また、これらの活動を通じて、取組組織の農業者間に話合いの機会や地域の連帯感が生まれ、持続可能な農業の実現が期待できる。	
対応時期		-	

【1次評価者】	産業環境部 農林振興課 農林政策グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	A
	成果	B	B	B	B	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		15,036 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	15,036 千円
	令和4年度への繰越額	千円